

第91期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日



Contents

- P1 株主の皆様へ
- P3 セグメント別概況（連結）
- P5 トピックス
- P7 連結財務諸表
- P9 会社情報・株式情報



平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループは第91期事業年度の上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに業績の概況をご報告申しあげます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内において、民間設備投資が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に落ち込みましたが、後半には回復に転じ、一方で公共投資も堅調に推移いたしました。海外においては、中国や東南アジアの一部で成長ペースが鈍化し足踏み状態となり、欧州においても経済情勢は依然として不調なまま推移いたしました。米国経済は持ち直しの動きをみせました。総じて国内を含めた世界景気は比較的堅調であったものの、中東・ウクライナ等において地政学的リスクが高まるなど、不安要素をはらみながら推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、受注の最大化を最優先事項として取り組んでまいりました。具体的には、顧客との信頼関係をなお一層強化して顧客ニーズを収集するとともに、日本はもとより中国・東南アジアをはじめとするグローバル市場において、各地の展示会に出展するなど当社製品

の宣伝活動並びに営業活動を推進し、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。また、国内生産拠点においては、将来を見据えた高度先端技術の研究及び製品開発とグローバルニーズへの迅速な対応を行うための国内中枢拠点として、豊橋製作所に技術開発センターを開設いたしました。さらに、生産効率向上のために、生産工程における自動化設備の導入を開始するなどといった施策を展開してまいりました。

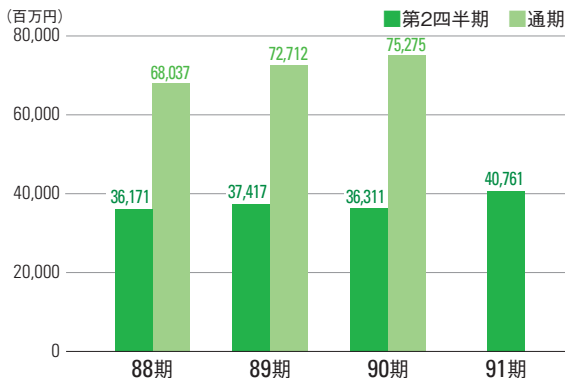
その結果、企業集団の業績（連結業績）につきましては、受注高は407億61百万円（前年同期比12.3%増）、売上高は327億93百万円（同4.9%増）となりました。損益面につきましては、経常損失は前年同期比29百万円改善し1億63百万円となり、四半期純損失は前年同期比34百万円改善し1億42百万円となりました。



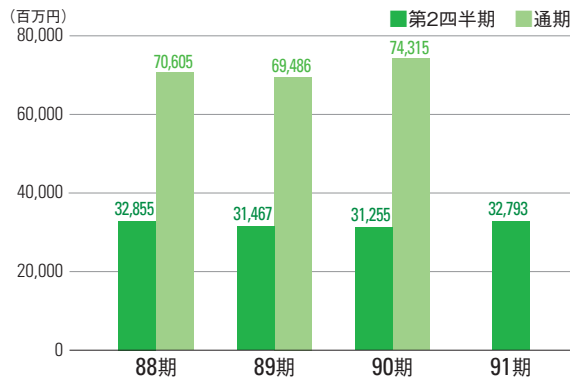
取締役社長

武藤昌三

受注高



売上高



配当は継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等の設備関連機器をはじめとして、全体的に売上が下半期に集中する傾向であること及び当社の財務体質を勘案し、中間配当の実施を見送ることいたしました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、民間設備投資は回復基調になり、公共投資についても比較的堅調に推移するとみられます。海外においては、米国経済は引き続き底堅く成長すると考えられ、中国・東南アジア経済も拡大ペースは緩やかになるものの成長率は高水準を維持することが見込まれます。ただし、10月以降の株式・為替市場の変動や、米国の金融政策による世界経済への影響、依然として回復の兆しのみえない欧州経済、さらには世界各地における地政学的リスクの一層の高まりといった不安要素が、今後の国内景気の動向を左右する懸念があります。

当下半期の当社グループの取組といたしましては、新規顧客の獲得等により受注の最大化を目指すとともに、上半期に引き続き自動化による生産効率アップに取り組み、利益の確保に努めてまいります。また、経営の迅速化や間接業務の効率化を支援する次期全社ITシステムの構築に着手するなど、一層の業績向上を図ってまいります。

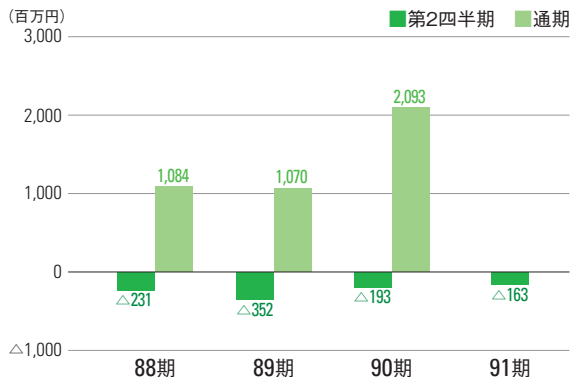
中期的な取組といたしましては、中核事業の拡大、グローバル事業の拡大、新分野への挑戦、グループ経営基盤整備の4つを基本方針とする中期経営計画「BRIDGE 100」の取組を通じて、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指してまいります。

今後、さらに企業価値を高め、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります所存でございます。

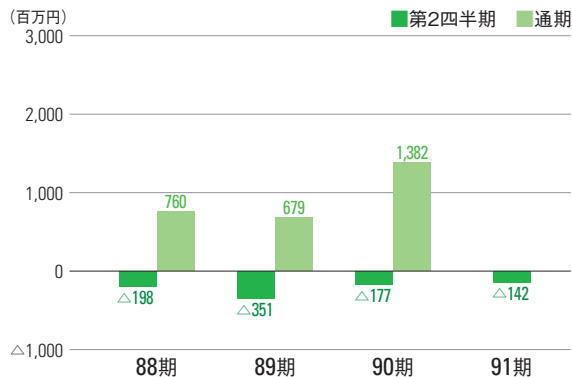
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

経常利益



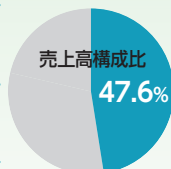
四半期(当期)純利益



モーション機器事業

受注高 159億 33百万円
(前年同期比 8.4%増)

売上高 156億 3百万円
(前年同期比 13.0%増)



受注高は、繊維業界向けのモータが低調となったモーションコントロール機器部門で減少となりましたが、印刷版用のプリンタが好調となったプリンタ部門で大幅に増加したことにより、全体としては、前年同期に比べ12億37百万円増加いたしました。

売上高は、アマミューズメント関連向けプリンタが増加したプリンタ部門、当上半期期首の受注残高が高水準であった航空宇宙部門及び大型搬送システム部門で増加し、全体としては、前年同期に比べ17億95百万円増加いたしました。

開発面では、モーションコントロール機器部門において、ダイレクトドライブモータの小形機を新たに開発いたしました。ダイレクトドライブモータは、減速機を介さずに動力を直接伝達することができるモータであり、高効率、低騒音、高精度かつ信頼性が高く、メンテナンスフリーという特長を持ち、今回開発した本製品は短納期と低コストを実現したため、タイムリーな需要に対応することができま。モータの外側が回転するアウトロータの特性を活かし、主に高機能フィルム製造装置や印刷機械のロール駆動部への搭載を図るとともに、自動化・省力化機器等への採用にも向けて販売活動を推し進め、初年度に5億円の売上達成を目指してまいります。

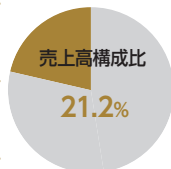


小形ダイレクトドライブモータ

サポート&エンジニアリング事業

受注高 103億 66百万円
(前年同期比 8.0%増)

売上高 69億 48百万円
(前年同期比 9.3%減)



受注高は、太陽光パネルの設置工事等が好調であったことにより、前年同期に比べて7億64百万円増加いたしました。

売上高は、半導体搬送システムの設置工事等が減少したため、前年同期に比べて7億14百万円減少いたしました。

サポート&エンジニアリング事業は、当社全般に関わり、当社の業務及び当社事業に付随するサービスやエンジニアリング業務を主たる事業とする子会社により構成されております。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高 144億 61百万円
(前年同期比 20.4%増)

売上高 102億 41百万円
(前年同期比 4.7%増)



受注高は、インフラシステム部門では産業インフラ機器が低調となりましたが、官公庁向け電気設備で大型案件を獲得したことにより増加いたしました。加えて、試験装置部門も大型案件を獲得した結果、全体としては、前年同期に比べ24億46百万円増加いたしました。

売上高は、当上半期期首の受注残高の多寡により、試験装置部門で減少となりましたが、インフラシステム部門は増加となりました。加えて、ゴム業界向けの振動機が増加となった振動機部門や、タブレット、スマートフォン用電子部品業界向けのパーツフィーダが増加となったパーツフィーダ部門でも売上高が増加したことから、全体としては、4億56百万円増加いたしました。

開発面では、クリーン搬送機器部門において、半導体業界で求められている微細化^{※1}・高速搬送・低振動・省パーティ

クル^{※2}に対応した新ロードポート「SELOP-8」を上市いたしました。本製品は、最先端の半導体生産で要求される省O₂、省H₂Oを実現すべく、N₂パージ^{※3}対応への変換が現場レベルで対応できるユーザーフレンドリーな設計コンセプトとなっており、既に半導体メーカー並びに半導体製造装置メーカーによる評価を経て納入を始めました。自動車試験装置部門においては、EV/HEVモータ用及びトランスミッション用試験装置の制御盤小型化に取り組みました。その結果、設置面積を当社従来品比で約50%削減することに成功し、お客様の保有スペースに応じた最適なサイズの設定を提供することが可能になりました。

- ※1 微細化
製造コストの低減及び省電力化を目的に半導体回路の配線の幅を小さくしていくこと。
- ※2 パーティクル
半導体製造環境における微細な塵や埃のこと。
- ※3 N₂パージ
窒素を機器内部に送り込むことで酸素や水分を取り除く方式のこと。



SELOP-8

インドネシアに現地法人設立

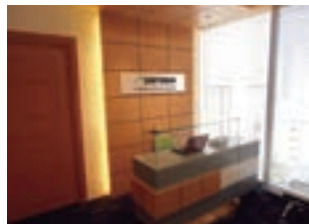
当社は本年5月、インドネシアに現地法人「PT. SINFONIA TECHNOLOGY INDONESIA」を設立いたしました。当社グループでは中期経営計画「BRIDGE 100」の基本方針として、「グローバル事業の拡大」に取り組んでおり、特に中国と東南アジア地域を最重要地域と位置付け、事業拠点の整備と強化に注力しております。

当社は、世界第4位の人口と豊富な天然資源に恵まれ、将来の経済成長の期待が高いインドネシアにおいて、2012年10月に首都ジャカルタに駐在員事務所を開設し、現地ニーズの調査などのマーケティング活動を行ってまいりました。その結果、インドネシアの製造業においては、人件費のアップに伴い各業界で生産設備の自動化による省人化・省力化が推進されていることから、製造設備の分野で多くの製品ラインナップを持つ当社にとって大きなビジネスチャンスが期待できると判断し、現地法人を設立して営業活動を開始いたしました。

当社は、1970年代からインドネシア市場には発電機や鉄鋼向けリフマグ®、製糖業界向けの振動搬送装置などの納入実績が多数ありますが、今後は自動車部品向けや電気機器向けのパーツフィーダ、さらには航空機用電源車や鉄鋼業界向けの産業車両などの拡販にも注力し、2017年度の売上高15億円を目指してまいります。



事務所が入るオフィスビル



事務所エントランス

貨車の事故予防への貢献

当社は、JR貨物殿が開発を進めている「貨車状態監視システム」向けに、従来よりも多機能化したABS制御装置（ブレーキ時の車輪の滑走を防止する装置）等を開発し、2両分を納入いたしました。「貨車状態監視システム」は、これまで単独で機能していた各搭載機器の情報を一元的に管理し、全ての貨車の状態を常時監視することにより、有事の際には運転士に異常を知らせ、重大事故を未然に防ぐシステムです。

従来のABS制御装置は、センサから送られる速度情報を基に動作しておりましたが、今回開発した製品は、さらに軸受等の異常摩耗による温度上昇などを検知して動作する機能や、ブレーキの空気圧を監視する機能を付加したため、より安全性に配慮した制御を行います。現在、本製品等が搭載された車両を実際に走行させた実証試験が行われております。「貨車状態監視システム」が搭載され得るコンテナ貨車は全国で約3,000両あることから、本格導入時には、JR貨物殿が推進する重大事故の予防保全に向けた取組に大いに貢献できます。

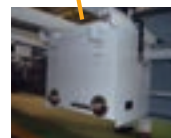
また今後、中国を中心とした海外への展開も視野に入れて、将来に向けた開発活動にも取り組んでまいります。



貨車



センサ



ABS制御装置

天津神鋼電機有限公司が設立20年

当社の関連会社である天津神鋼電機有限公司が、本年8月に設立20年を迎えました。当社は1994年8月に、中国における当社の電磁クラッチ・ブレーキなどの海外生産拠点として、天津機床電器有限公司殿及び神鋼商事株式会社殿との共同出資により、合併会社として天津神鋼電機有限公司を設立いたしました。その後2000年3月に、天津百利機械装備集団有限公司殿が資本参加され、経営基盤はより強固なものとなりました。

継続的な発展に向けて「変化し続ける工場」を目指す天津神鋼電機有限公司は、ニーズの変化に即した生産を行うことにより、設立から順調に事業を拡大させ、10年が経過した2004年8月には、天津西青開発区にある賽達工業園への拡張移転を行いました。生産規模の拡大と市場競争力の強化を目的に最新の設備を備えた新工場の敷地面積は、それまでの3.5倍の12,000㎡となり、設立当初は約1,500万円であった売上高も、2013年度には約130倍の約20億円にまで成長いたしました。

当社グループは、グローバル事業の拡大を重要取組事項と位置付けており、2010年には、当社製品の販売・サービスを行う現地法人を上海に設立いたしました。この現地法人を通じて、天津神鋼電機有限公司で生産した製品を中国国内はもとより、世界各地に販売しております。工場はフル稼働が続いており、今後も生産能力の強化を図るため、生産効率の向上に取り組むとともに、必要に応じて工場の増設を進め、2017年度の売上高は35億円以上を目指してまいります。



天津神鋼電機有限公司

量産型シリコン追加投入装置を初受注

当社の海外現地法人である、昕芙旒雅商貿（上海）有限公司は、太陽光パネルで使用されるシリコンインゴットを製造するための真空溶解炉に原料となるシリコンを供給する「量産型シリコン追加投入装置」を初受注いたしました。

従来品では、シリコンの追加投入時に炉を停止させていたため、その都度、炉内の真空度と温度を回復させる必要がありましたが、本製品は炉を停止せず、炉内の真空度及び温度を維持したまま原料の追加投入が可能であるため、炉の稼働率を大幅に向上させ、生産量の増加と消費電力の削減に効果があります。また、簡単な操作でシリコンの投入量を調整できます。

今後、当社グループとしては生産・販売体制の整備を行い、太陽光パネルの需要が旺盛な中国・東アジア市場に2017年度までの3年間で17億円の売上を目指してまいります。



シリコン追加投入装置

連結貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	46,270
現金及び預金	6,984
受取手形及び売掛金	19,733
商品及び製品	1,122
仕掛品	10,480
原材料及び貯蔵品	5,365
その他	2,604
貸倒引当金	△21
固定資産	38,779
有形固定資産	28,905
建物及び構築物(純額)	10,773
土地	14,715
その他(純額)	3,416
無形固定資産	193
投資その他の資産	9,681
投資有価証券	6,920
その他	2,819
貸倒引当金	△58
資産合計	85,049

負債の部	
流動負債	40,475
支払手形及び買掛金	12,660
短期借入金	19,030
未払法人税等	69
受注損失引当金	178
その他	8,535
固定負債	19,092
長期借入金	10,967
役員退職慰労引当金	54
環境対策引当金	318
退職給付に係る負債	4,617
その他	3,134
負債合計	59,567
純資産の部	
株主資本	20,849
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	10,300
自己株式	△60
その他の包括利益累計額	4,632
その他有価証券評価差額金	2,195
繰延ヘッジ損益	△8
土地再評価差額金	3,639
為替換算調整勘定	218
退職給付に係る調整累計額	△1,414
純資産合計	25,482
負債純資産合計	85,049

連結損益計算書 (平成26年4月 1日より 平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

売上高	32,793
売上原価	26,194
売上総利益	6,599
販売費及び一般管理費	6,730
営業損失(△)	△131
営業外収益	190
受取利息及び配当金	71
為替差益	75
その他	42
営業外費用	222
支払利息	164
その他	58
経常損失(△)	△163
税金等調整前四半期純損失(△)	△163
法人税等	△21
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△142
四半期純損失(△)	△142

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月 1日より 平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額	△1,189
現金及び現金同等物の期首残高	8,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,954

▶ 財務情報の詳細は、
当社ホームページIRサイトをご覧ください。



<http://www.sinfo-t.jp>

シンフォニアテクノロジー

検索

会社概要

会社名	シンフォニアテクノロジー株式会社
設立	1949年8月(昭和24年)
創業	1917年5月(大正6年)
資本金	101億5,696万円
従業員	3,659名(連結)
本社所在地	〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

株式の状況

発行可能株式総数 580,000,000株

発行済株式の総数 148,707,922株(自己株式237,689株を除く)

株主数 17,739名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
日本マスタートラスト信託銀行(株) 退職給付信託口(株神戸製鋼所)	14,898		10.02
ダイキン工業(株)	5,085		3.42
シンフォニアテクノロジー従業員持株会	3,867		2.60
大日本印刷(株)	3,664		2.46
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	3,273		2.20
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,558		1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,415		1.62
ナブテスコ(株)	2,309		1.55
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2,256		1.52
前尾 和男	2,029		1.36

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株神戸製鋼所)の持株数14,898千株は(株神戸製鋼所)から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株神戸製鋼所)が保有しております。

2. 出資比率は自己株式(237,689株)を控除して計算しております。

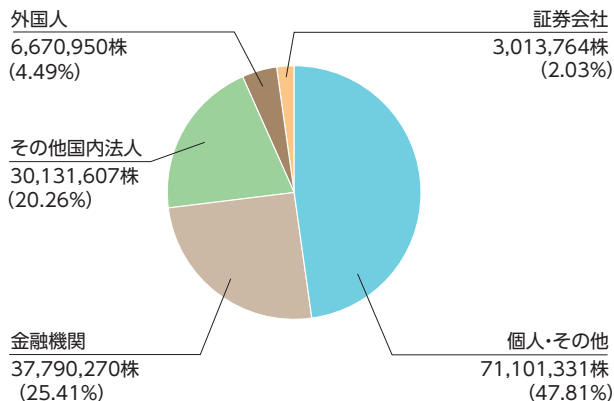
主要な営業所及び工場

支社	大阪、名古屋
支店	九州(福岡)
営業所	東北(仙台)、新潟、北陸(富山)、静岡、三重(伊勢)、中国(広島)
工場	伊勢製作所、豊橋製作所、鳥羽工場

主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)(伊勢)
 (株)S&Sエンジニアリング(東京)
 シンフォニアエンジニアリング(株)(伊勢、東京)
 シンフォニアマイクロテック(株)(明石)
 (株)セルテクノ(伊勢)
 (株)大崎電業社(東京)
 (株)アイ・シー・エス(伊勢)
 シンフォニアテクノロジー(タイ)(株)(タイ王国・サムットプラカーン)
 昕英旋雅機電(香港)有限公司(中華人民共和国・香港)
 昕英旋雅機電(東莞)有限公司(中華人民共和国・東莞)

所有者別株式分布状況



役員

取締役及び監査役

代表取締役社長	武 藤 昌 三
代表取締役副社長	一 木 春 生
代表取締役	古 谷 浩 三
取締役	斉 藤 文 則
取締役	小 原 孝 秀
取締役	常 光 茂 久
社外取締役(非常勤)	渡 辺 壯 嘉
社外取締役(非常勤)	小 谷 重 遠
監査役(常勤)	百 家 俊 次
社外監査役(常勤)	廣 田 邦 彦
社外監査役(非常勤)	野 本 俊 輔
社外監査役(非常勤)	小 林 義 行

執行役員

※専務執行役員	古 谷 浩 三
※常務執行役員	斉 藤 文 則
※常務執行役員	小 原 孝 秀
※常務執行役員	常 光 茂 久
常務執行役員	高 橋 芳 明
常務執行役員	川 久 伸 司
執行役員	仲 眞 一
執行役員	平 野 新 友
執行役員	鈴 木 康 利
執行役員	三 河 村 博 信
執行役員	森 堀 悟 至
執行役員	御 村 恭 学
執行役員	瀬 田

(注) 1. 当社は、渡辺壯嘉、小谷重遠、廣田邦彦、野本俊輔及び小林義行を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

2. 上記※印の者は、取締役を兼務しております。

単元未満株式(1株~999株)買増及び買取請求のご案内

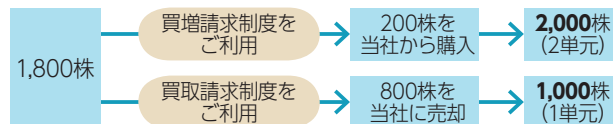
当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっておりますため、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式買増請求制度」または「単元未満株式買取請求制度」のいずれかの制度を選択してご利用いただけますので、ご案内申し上げます。

買増請求制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて単元株式(1,000株)となるように、市場価格で当社から購入することを請求できる制度です。

買取請求制度 株主様がご所有の単元未満株式を、市場価格で当社に売却することを請求できる制度です。

具体例 株主様が1,800株をご所有の場合



単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

特別口座から一般口座への振替えについて

株券電子化に際して、証券会社等に株券を預けられていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社の特別口座にご記録されています。特別口座にご記録されている株式につきましては、株主様が保有株式の管理を簡便にするため、証券会社等の口座(一般口座)に振替えていただくことをお勧めいたします。

ご所有の株式が特別口座に記録されているかご不明の場合や、一般口座への振替えのお手続につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは予め公告します。

上場取引所 東京

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
で行っております。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

(旧 神鋼電機株式会社)

〒105-8564
東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

